

# 新年を迎えて

しづない農業協同組合 代表理事組合長 片岡禹雄



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

組合員の皆様には、ご家族とともにご健勝で新年を迎えたことを心よりお慶び申し上げます。

今日の経済・社会情勢は、税と社会保障、経済政策、原発、領土問題をはじめとした外交、そして、TPP交渉参加問題など今後の日本在り方が問われる重要な諸問題が山積しております。

JAグループ北海道は、農林漁業をはじめ経済団体・消費者団体とともに「TPP交渉参加の断固阻止」運動を展開して参りました。

昨年の12月には、税と社会保障、原発被災地の復興対策、外交問題、TPP交渉参加など課題山積の中で、国民に真が問われる民主党政権下で初の国政選挙が行われましたが、16日の国民の審判で自民党となつております。

外交政策では、中国や韓国との低迷の中での実効性のある成長戦略が求められていることからインフレ率の目標設定が不可欠な情勢となつております。

今後の国在り方を左右するTPP(環太平洋連携協定)については、一昨年11月、野田首相が交渉を表明したことは、例外なき関税撤廃と金融・保険・医療・サービスなど幅広い分野の規制廃止は『この国のかたち』を一変させ、どの分野においても死活問題となつております。

J Aグループ北海道は、農林漁業をはじめ経済団体・消費者団体とともに「TPP交渉参加の断固阻止」運動を展開して参りました。昨年の12月には、税と社会保障、原発被災地の復興対策、外交問題、TPP交渉参加など課題山積の中で、国民に真が問われる民主党政権下で初の国政選挙が行われましたが、16日の国民の審判で自民党となつております。

今日の経済不況で、消費低迷による売り上げ不振が続いているな

ど、領土問題に端を発して、日・中韓関係は悪化し、国内経済に大きく影響し、日米関係とともに近隣諸国・アジア地域との良好な関係をどう構築していくか重要な局面を迎えております。

今後の国在り方を左右するTPP(環太平洋連携協定)については、一昨年11月、野田首相が交渉を表明したことは、例外なき関税撤廃と金融・保険・医療・サービスなど幅広い分野の規制廃止は『この国のかたち』を一変させ、どの分野においても死活問題となつております。

JAグループ北海道は、農林漁業をはじめ経済団体・消費者団体とともに「TPP交渉参加の断固阻止」運動を展開して参りました。昨年の12月には、税と社会保障、原発被災地の復興対策、外交問題、TPP交渉参加など課題山積の中で、国民に真が問われる民主党政権下で初の国政選挙が行われましたが、16日の国民の審判で自民党となつております。

今日の経済不況で、消費低迷による売り上げ不振が続いているな

ど、領土問題に端を発して、日・中韓関係は悪化し、国内経済に大きく影響し、日米関係とともに近隣諸国・アジア地域との良好な関係をどう構築していくか重要な局面を迎えております。

今後の国在り方を左右するTPP(環太平洋連携協定)については、一昨年11月、野田首相が交渉を表明したことは、例外なき関税撤廃と金融・保険・医療・サービスなど幅広い分野の規制廃止は『この国のかたち』を一変させ、どの分野においても死活問題となつております。

JAグループ北海道は、農林漁業をはじめ経済団体・消費者団体とともに「TPP交渉参加の断固阻止」運動を展開して参りました。昨年の12月には、税と社会保障、原発被災地の復興対策、外交問題、TPP交渉参加など課題山積の中で、国民に真が問われる民主党政権下で初の国政選挙が行われましたが、16日の国民の審判で自民党となつております。

今日の経済不況で、消費低迷による売り上げ不振が続いているな

ど、領土問題に端を発して、日・中韓関係は悪化し、国内経済に大きく影響し、日米関係とともに近隣諸国・アジア地域との良好な関係をどう構築していくか重要な局面を迎えております。

今後もJAグループの一員として、この実践に努めて参ります。

昨年の地域農業については、世界規模での異状気象が続く中、8月～9月における連日の高温多湿で農畜産物への障害が心配されました。また、各作目とも収穫時期の天候にも恵まれたことから、総じて豊穣の秋を迎えることができ、全体の取り扱い数量及び金額で当初計画額を上回る実績となりました。

当地区の農業粗収人の50%超を占める軽種馬については、地方競馬場の廃止などにより、販売不振と価格低迷が続いていることから、依然として厳しい情勢下にあります。このため飼養戸数及び頭数も年々減少しております。

市場販売頭数及び販売額は、567頭、19億8300万円で、